



見える！動く！創り出す！

くにたち市議会だより



令和5年 (2023年) 2月5日 No.264

第4回定例会

令和4年12月1日～21日

発行：国立市議会 編集：広報委員会

〒186-8501 東京都国立市富士見台2-47-1

Tel:042-576-2111(代) Fax:042-576-2205

<https://www.city.kunitachi.tokyo.jp/gikai/>



令和3年度（2021年度）一般会計決算が不認定となりました。（4・5面に詳細）


第1回定例会の日程(予定)

日	月	火	水	木	金	土
2/12	13	14	15	16	17 議会運営委員会	18
19	20	21	22 本会議初日	23 天皇誕生日	24	25
26	27 本会議代表質問	28	3/1 本会議 一般質問	2	3	4
5	6	7	8	9	10	11
			予算特別委員会			
12	13	14	15	16	17	18
			常任委員会			
19	20	21 春分の日	22 議会運営委員会	23	24 本会議最終日	25

請願・陳情の提出締切 **2月14日(火)正午**までに議会事務局へご持参ください。

手話通訳の申込締切 **初日:2月14日(火) 最終日:3月15日(水)**

※本会議の初日と最終日に、手話通訳者を配置しています。手話通訳を希望される方は、右の二次元コードより、国立市議会ホームページ「令和5年第1回定例会の手話通訳の申し込みについて」をご覧ください。



今号のトピックス

第47号議案 ▶▶▶ 3面に結果

くにたち未来共創拠点矢川プラス備品の買入契約の締結について、全会一致で可決されました。

第48号議案 ▶▶▶ 2面に詳細

国立市個人情報の保護に関する法律施行条例案が賛成多数で可決されました。

第54号議案 ▶▶▶ 2面に詳細

国立市立学校給食センター設置条例の一部を改正する条例案が賛成多数で可決されました。

第61号議案 ▶▶▶ 8面に詳細


令和4年度国立市一般会計補正予算(第11号)案が全会一致で可決されました。(重度しょうがいしゃ新型コロナウイルス感染症在宅療養緊急支援事業費、出産・子育て応援給付金)

陳情第27号 ▶▶▶ 3面に結果

議会ホームページの会議録検索に委員会を加えることを求める陳情が全会一致で採択されました。

陳情第29号 ▶▶▶ 2面に詳細

自衛隊オスプレイの立川基地への飛来と訓練に関して、十分な説明を求める陳情が賛成多数で採択されました。

 本会議等は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点等から、日程など変更になる場合がありますので、ご理解、ご協力をお願いします。変更になった場合は、国立市議会ホームページでお知らせしますのでご確認ください。

本会議、常任委員会及び予算・決算特別委員会は、インターネット中継(ライブ・録画)を行っています。どうぞ、ご覧ください。

国立市議会 中継



—この広報紙は再生紙を使用しています—

第48号 議案

国立市個人情報保護に関する法律施行条例案が賛成多数で可決されました

総務文教委員会

こんな質疑がありました

Q 条例案の内容は。
A 令和5年4月から個人情報保護に関する法律が地方自治体に直接適用されることとなり、その法律を施行するための条例である。条例では、法と重複しての規定及び法を超えての規定は許容されない。現行条例から極力引き継げる部分を生かすという姿勢を持って、条例案の作成に取り組んできた。

Q 国立市は国に先んじて個人情報保護に努めてきた。その経緯は。
A 昭和50年、全国に先駆け、電算処理による個人情報保護に関する条例を制定。情報保護に努め、開示、訂正請求権など自己情報のコントロール権を認め、また、行政情報の公開を目的とした制度を確立するため、昭和61年国立市情報公開及び個人情報保護に関する条例を制定した。
Q どのように個人情報を守っていくか。
A 【市長】 条例案作成に当たっては、今までの精神、個人情報を守っていくというのを、可能な限り引き継ぐよう職員に指示してきた。今後の個人情報保護も今までのように、職員の人為的なところから個人情報保護が漏れるようなことのないよう十分配慮していききたい。

総務文教委員会

こんな質疑がありました

Q 住民基本台帳ネットワークシステムによる個人情報保護に関する条例、安心安全カメラ条例、2つの条例は新法の下で残るのか。
A 個人情報保護を目的とする内容の条例は許容されない。廃止して規則等で規定するのかわり、検討していく。
※質疑の途中で、1名の委員より、原案に対する修正案が提出されました。

Q 修正案は名称を施行規則条例でなく、個人情報保護条例とされている。法律の施行条例としなければならない縛りがあるのか。
A 改正後の個人情報の保護に関する法律の施行に必要事項を定める形になる。条例で法を超えて規定を設けることは許容されないことから、条例の性質を表す題名として、法施行条例が適切であると判断している。
こんな討論がありました
・ 名称の部分で目的が趣旨かの違いで、名前は個人情報保護条例として趣旨ではなく目的とし残していく修正案に賛成、原案に反対。
・ 修正案に反対、原案に賛成。国立らしさを残していくために、丁寧に議論された。
・ 修正案に反対、原案に賛成。市独自規定が法の目的、趣旨を阻害することのないように。

第54号 議案

国立市立学校給食センター設置条例の一部を改正する条例案が賛成多数で可決されました

総務文教委員会

こんな質疑がありました

Q 現在の学校給食センター運営審議会が学校給食運営審議会となるが、市民の参加はどうか。また、事業者が市民の声を直接聞くためにもSPCが参加する考えはあるのか。
A 今後もメンバー構成は変わらない。すでにSPCとも参加を前向きに協議している。

Q 食育ビジョン(案)の中で「多くの献立で家庭的な給食を目指します」とあるが、家庭的とは何か。手作り料理を指しているのか。
A 家庭的とは一般的な話である。1日3食の中の1食である給食は手作りを食べてもらいたいという思いがある。
Q コロナ禍で黙食指導を緩める通知があったがどう指導しているか。
A 具体的にどんな工夫ができるか、まだ内部で協議中である。

総務文教委員会

こんな討論がありました

賛成 食のありがたさ、自然への感謝といった道徳的な表現は再検討してほしい。地場野菜の導入を推進し、SDGsの視点で貧困をなくしていくこと、全ての人が食の支援を受けられる計画を望む。
賛成 事前に栄養士と市内業者の努力を聞いた。引き続き頑張りたい。どの家庭でも食事に対するプレッシャーがある。「家庭も頑張れ」ではなく、情報発信などを丁寧に取り組んでほしい。栄養士・調理員が子どもと直接やり取りすることや、アレルギー対策として、各校1人、栄養士の配置をしてほしい。

反対 給食ステーションを浸水被害想定地域に設置すべきではない。
賛成 本条例はPFI委託が前提ではないことが確認できた。15年後の契約期間終了後は市の直営に戻したり、財団運営にする可能性もある。今後、学校改築が進む中で順次自校方式や親子方式に切り替え、ステーションからは市内私立小中学校や都立高校、フリースクール等への配食を検討しても良いと思う。
賛成 コロナ禍で黙食してきた子どもたちが、これから、どう給食を楽しんでいけるのか食育ビジョン(案)の中で考えて進めてほしい。

陳情 第29号

自衛隊オスプレイの立川基地への飛来と訓練に関して、十分な説明を求める陳情が賛成多数で採択されました

建設環境委員会

こんな質疑がありました

Q 立川飛行場にオスプレイが飛来する理由は。
A 自衛隊各基地での離着陸の習熟訓練の一環。特に首都圏の防災拠点であることで立川飛行場に飛来と認識。
Q 陸自オスプレイの安全性に関しての市の認識はどうか。
A 陸自オスプレイが突出して事故率が高い訳ではなく、現状の運用で安全性は担保されていると認識している。

Q 飛来後、陸自オスプレイは国立市のどこを飛ぶことになるのか。
A 従来の立川飛行場の運用協議で決まっている場周経路、つまり、市の真ん中より西側を通ると認識している。
Q 滑走路の長さが900mの立川飛行場で安全に訓練が行えるのか心配だが、どうか。
A この滑走路の長さで実施運用可能な訓練を行うと聞いている。

建設環境委員会

こんな討論がありました

採択 大規模災害時の人員と物資の輸送を前に中国を敵国と想定してオスプレイの部隊を配備強化していく流れを国立市が容認し加担していくのは認められない。
採択 安全性につき、一部原因が解明できていない事象がある以上、市当局の受けた防衛省の安全性の説明は推測でしかなく、そもそも安全性が確立されていない航空機は飛行すべきではないと考える。

採択 他のヘリコプターとオスプレイの事故率は変わらないとの報道もある。時代の要請から必要性を認めざるを得ないこともある。ただし、陳情趣旨の要請に沿った丁寧な説明も必要との思いから苦渋の選択であるが採択。
不採択 陸自オスプレイの安全性では、飛行を一律に見合わせるべき技術上の問題は存在しない。指摘のクラッシュに関する特有の現象は陸自では起きたことではなく、万全を期して飛行訓練を実施してきた。首都圏で大規模災害が発生した際に陸自がオスプレイでの人員物資の緊急輸送等の任務を担うことから、立川飛行場での飛行訓練等の実施に大いに期待する。従来の立川飛行場の使用ルールの範囲内であることも確認できた。

令和4年第4回定例会 令和4(2022)年12月1日~12月21日 各会派の議案等への賛否 ○:賛成 ×:反対 欠:欠席

Table with columns for 議案番号, 件名, 概要, 会派名 (人数は議長を除く数), and 議決結果. Rows include budget amendments (e.g., 令和4年度国立市一般会計補正予算), regulations (e.g., 国立市個人情報の保護に関する法律施行条例), and other items (e.g., 国立市固定資産評価審査委員会委員選任の同意について).

会派略称

自=自由民主党(遠藤直弘・青木健(議長)・石井伸之・高柳貴美代) 風=社民・ネット・緑と風(藤田貴裕・古濱薫・重松朋宏・関口博) 共=日本共産党(高原幸雄・住友珠美・柏木洋志) 公=公明党(小口俊明・青木淳子・香西貴弘) 新=新しい議会(藤江竜三・石井めぐみ) 立=立憲民主党(稗田美菜子) こ=こぶしの木(上村和子) み=みらいのくにたち(望月健一) 樹=樹木の会(石塚陽一) 耕=耕す未来@くにたち(小川宏美)

令和3年度 一般会計決算を **不認定**、各特別会計・公営企業会計決算を **認定**

決算特別委員会 開催日：令和4年10月3日・4日・6日・7日 委員長：石井めぐみ 副委員長：関口博



社民・ネット・緑と風 4名 不認定

教育や環境政策に力を入れるべき。パート公務員の時給を上げよ

どの子ども学校に居やすい環境づくりをすべきだ。使わなくなったコンピューター室を改善し、教室に入りづらい子どものために別室登校できるようにすべきだ。国立二中の特別支援学級が入るプレハブ棟にトイレがない。生徒は屋外トイレを使うか、本校舎まで行かねばならず不便だ。

国はマイナンバーカードの普及を自治体に押し付けているが、かえって国立市の業務量や人件費が増えている。

民間パートより、市で働くパー

ト公務員のほうが時給が高く、最低賃金に近い水準である。国は補正予算で保育士などの処遇改善の予算を作ったが、市はパート公務員の処遇改善に取り組みなかった。

国立二小の建て替えでは屋上に25kwの太陽光発電機をのせられるのに、5kwのパネルしかのせない。環境政策に後ろ向きだ。

新給食センターは、PFIありきで契約を進めたが、運営は直営の方が約3億円安い。しかも、予算の裏付けを欠いた事務を行ったので決算は認められない。

令和3年度決算に対する 会派代表討論(要旨)

【会派名簿順に掲載／認定・不認定は一般会計について】

※会派の構成人数により討論時間が異なるため、文字数に違いがあります。

日本共産党 3名 不認定

不適切な事務執行を行う市政でなく、安心して暮らせる市政を

●新学校給食センター事業について、予算措置を伴わない支出負担行為を行い、瑕疵のある事務執行を行いました。結果として瑕疵の治癒がされたが、全く監査委員に伝わっていなかったし、伝えようとしていなかった。事務報告書や資料に関しても、全くもって記載されていないことは監査や決算審査を軽視していると言わざるをえない。市は重大な問題であると認識すべき。●市のマンパワーが不足していることは残業が相当時間行われていることでも明らかで、

職員の増員が必要である。●介護について、施設待機者がいる。市は在宅介護を推進しているが、重要なことは選べる介護を実現すること。在宅も施設も選べる選択肢を充実させる必要がある。●都市計画道路3・3・15号線を進めているが、地元自治会や住民が反対をしており、進めるべきではない。まして、新型コロナウイルスの拡大や物価高騰で行うべきは、都市計画道路の推進ではなく、住民や事業者への支援をさらに行うことである。

自由民主党 3名 認定

コロナ禍での市職員の頑張りを大いに評価します

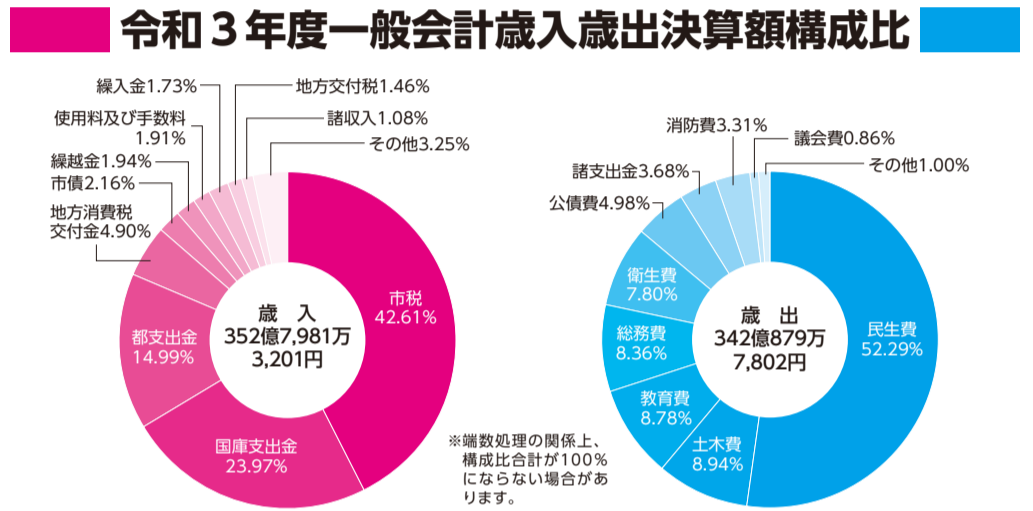
令和3年度は新型コロナウイルス感染症の対応に追われた1年間でした。接種は延べ約16万回と順調に進み、感染拡大と症状の重症化にブレーキをかけたと思います。健康危機管理対策本部会議を開くことで、コロナ対策の舵取りをしっかりと行い、多くの新型コロナウイルス関連事業を行いました。パルスオキシメーターの貸与と生活支援物資の支給が自宅療養支援室の設置とともに迅速に行われ、市民の大きな安心につながったことを高く評価します。この感染症が

2類から5類に変わった場合、市の財政負担増が予想されるので、都や国からの補助を求めます。職員の働き方などに対し3点指摘します。①時間外勤務をワークライフバランスの観点からも職員応援制度の活用や業務の平準化、事務の効率化を行うことで縮小させる。②職員の国立市内在住率が2割と低いので、市内居住促進事業などを活用して市内在住の職員増へ取り組みをする。③庁舎が手狭な中で、その対策としても、テレワークの推進をしてほしい。

主な質疑項目



自由民主党	日本共産党	新しい議会	立憲民主党	樹木の会
<ul style="list-style-type: none"> 母子保健(産後ケア)事業 健康づくりに係る事業 給食のくになち野菜の利用 南武線沿線まちづくり 通学路等安心安全対策 狭あい道路拡幅整備助成 	<ul style="list-style-type: none"> 新学校給食センターの瑕疵ある事務執行 新型コロナワクチン接種の促進 南部狭あい道路の解消へ向けた取り組み 小学校の不登校対策 フルインクルーシブ教育をどう推進するのか 夜間早期介護と24時間介護の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 大学通りの柵で囲われた部分の利用方法 学校の校則をすべてHPに公開しているか 下水道ストックマネジメントの進捗 審議会の年齢構成を確認できる仕組みを作ったか 	<ul style="list-style-type: none"> 避難所のアレルギー対応 就学援助にかかる事業 	<ul style="list-style-type: none"> 健康管理面から市職員の残業の削減 後期高齢者保険料の負担が高いので公費補助
<p>社民・ネット・緑と風</p> <ul style="list-style-type: none"> 事実婚の方が支給要件で不利になる制度 さくら通りの工事を8年がかりで終えた総括 都交渉が膠着する大学通り自転車道整備の打開策 政府のマイナ保険証義務化方針に対する市の姿勢 マイナカード促進事業の人材派遣会社の高額時給 保健指導による改善率が年々減少している理由 	<p>公明党</p> <ul style="list-style-type: none"> 特定空き家の認定基準に基づく実際の認定状況 子宮頸がん予防ワクチン最新接種状況と接種勧奨 福祉交通全般の役割とその基本方針について アライグマ・ハクビシンの捕獲件数とその対策 不登校児童の受け皿の現状と予防的取り組み 給食食材費への補助と食材費が私会計の理由 	<p>こぶしの木</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍における困難を抱える女性支援 「発達障害」特別支援固定学級の検証を 	<p>みらいのくになち</p> <ul style="list-style-type: none"> 子ども虐待対応件数増加 がん検診率を上げる方法 	<p>耕す未来@くになち</p> <ul style="list-style-type: none"> まちづくり条例等運営に係る事業 特別支援教育「発達障害」に係る事業



こぶしの木 1名 不認定

「共に生きる」ソーシャルインクルージョンを教育で実践せよ!

コロナ禍2年目の感染者激増や生活状況の激変による複合かつ深刻化した問題への個別包括支援は評価。不認定の理由は、教育大綱で掲げたフルインクルーシブ教育の理念が教育現場で実践されていないこと。特別支援学級増設から共に育つインクルーシブな通常学級づくりへ転換せよ。長引く社会不安は社会的弱者への不寛容な空気を生む。人権教育と人権行政の確立に向けた本気の取り組みを!

みらいのくになち 1名 不認定

コロナ禍、保健衛生部門の業務拡大は避けられない。対策を!

一般会計決算は不認定。一般会計決算不認定の理由は、教育人材の増員、子ども基本条例の制定時期において、議会答弁と実際の運用が異なっていたことである。コロナ禍、職員の負担が重くなり本来の業務に支障が出ていないか。特に保健衛生部門、委託できることは委託すべきである。次年度予算について、教育費の増額、健康医療福祉のまちづくり、具体的な行財政改革の3点を要する。

樹木の会 1名 認定

コロナ禍で疲弊する経済状況下で市民生活を守る有効な施策を実現

令和3年度はコロナウイルスがまん延する中で厳しい財政状況だったが、市民生活に与える影響を最小限に抑えて市民サービスを実践した。生活困窮者への手厚い支援や自宅療養者への食料支援、休日の職員の対応体制を整え、事業の優先度を見極めた施策を遂行した。職員の残業時間については、業務の平準化に努め、健康面の観点からもバランスの取れた体制になるよう配慮すべきと考える。

耕す未来@くになち 1名 不認定

法令順守・公正な情報公開・いのちをつなぐ市政の回復を!

いのちを守る政策の停滞は許されない。①くになちの水を高濃度汚染させたPFOS群の調査と血液調査を含めた早期対策を!②女性の自殺者が多い。自殺に追い込まれることのない手厚い支援を。決算不認定は行政に対する信頼失墜の証だ。学校給食のPF1化にみられた不適切な事務執行はその最たる瑕疵。加えて、決算審査で行政も監査も本件を隠したことは、市民を二度だましたに等しい。

公明党 3名(1名欠席) 認定

実質収支のプラスを次年度への備えと考え積極活用に期待

令和3年度の一般会計決算額が過去2番目の決算規模となった要因を歳出から見ると、新型コロナ対策経費という特殊要因とともに、少子高齢社会での必要な諸経費や職員人件費の増、更には市債の元利償還額の増等が挙げられる。次に、これを支える歳入では、市税が前年の景気減速の影響で減収となった点や3年ぶりに普通交付税が交付されたこと、地方消費税交付金の大幅な増、国及び都の新型コロナ対策に関連した交付金の増等があった。こうした収支は、当初計画された臨時財政対策債の発行を回避し、かつ各種必要な基金への積み上げを行い、さらには約10億円というプラスの実質収支額となった。これには、市税の高い収納率での推移やコロナ禍でのイベント等の中止による、予算未消化等の点も指摘されよう。こうした結果は、令和4年度以降の種々の課題(コロナ禍や光熱費の市負担増等)への対応に関する財政的な備えとなり、かつ必要に応じて積極的に活用されていくものと理解した上で、認定とする。

新しい議会 2名 認定

コロナの収束や物価高を見越した財政運営を

令和3年度は物価高の影響はまだ少なかったが、世界の経済状況が大きく変化した。その対応が求められる。国立市の一般会計は歳入歳出いずれも高い水準となった。今回の決算の特徴として、3年ぶりに普通交付税の交付団体となったことである。市税の収納率が毎年のように全国トップクラスの水準の収納率となっているのは、市民の協力もさることながら、職員の不断の努力の結果で高く評価できる。財政調整基金を取り崩さず、臨時財政対策債も発行しなかったのは堅実な財政運営だったといえる。国立市立学校給食センター整備運営事業では、ミスはあったが、その後適切な処理をし、丁寧に進めたことを評価したい。コロナ禍で職員体制が大きく乱れることもある中で仕事を進めているのが感じられる決算であった。

立憲民主党 1名 認定

コロナ禍だからこそ命と生活を守る自宅療養支援室の開設を評価

過年度支出と過年度収入、契約事務の個別特例における規則の不適用など、事務執行の単純なミスと言いつつも事例はあるが、オミクロン株に起因する医療ひっ迫や救急搬送の困難事例等が起きていた時期に市の医師会や訪問介護ステーションなどと連携し、パルスオキシメーターの貸し出しや保健師による健康状態の確認、生活支援物資の配達など、全庁挙げて自宅療養支援室の開設と運営は高く評価。

一般質問とは、議員個人が市政全般について行政当局（市長や教育委員会など）に質問することです。一般質問発言順に、各議員本人が要旨をまとめたものを掲載しています。

不登校ぎみの生徒と保護者に寄り添った進路説明会を！

社民・ネット・緑と風

古濱薫 議員



Q ヤングケアラー支援のために教員向けの研修を求め、今年度実施されたが、児童生徒への調査は。
A 健康福祉部・子ども家庭部と連携して検討する。
Q 不登校ぎみの生徒とその保護者向けに通常の進路指導とは別に進路説明会を開くべきではないか。
A 世田谷区のように実際に特色ある学校の方から出向いて話を聞ける機会が貴重なので、参考にして考えていきたい。
Q 給食センターの建て替えに当たり、アーカイブ事業を行ってはどうか。
A 審議会委員からも同様の意見があり、動画や冊子の記録作成や、卒業生を招いての試食会の開催など考えていきたい。
Q 国立駅南口周辺整備について、今後どうなるのかわかりやすく示し、市民が対話しながら参加できる連続性のある取り組みが必要ではないか。
A コンペや授賞式でのワークショップなどが市民参加と考える。さらに、どのような市民参加の方法があるか考えていきたい。
Q 国立駅南口に設置予定の子育て支援施設で行う一時預かり保育が大人の都合だけで行われぬか。
A 保育の質をしっかりと確認し、保っていききたい。

全ての子どもに個別最適な教育の機会と学びの場を！

新しい議会 石井めぐみ 議員



Q 国連の障害者権利委員会は、しょうがい児を分離する現状の特別支援教育をやめるよう日本政府に強く求めたが、国立市では国連が言う分離教育を行っているのか。
A 本人や保護者の希望に従い、スマイリースタッフの支援で通常級に籍を置くことも、支援学級に籍を置きながら交流や通常級の授業にも参加することも選択でき、分離教育は行っていない。
Q 入学式や卒業式の際に支援級を分けて、交流する通常級の生徒と一緒に進んだり座ったりできないのか。入学時にク

陳情を採択するも市民の声に応えられない法的適合の壁は

樹木の会 石塚陽一 議員



Q 中2丁目のマンション建築の調整結果は。
A 指導書を渡しているが、法的に適合し、まちづくり条例の手続きを経て建築物への要請等は慎重にしなければならぬ。
Q 建築責任者と陳情者との話し合いはできないか。
A 事業者の判断のため、これ以上の要請は難しい。
Q 現在の用途地域の扱いは課題があると思うが。
A 調査・研究を進める必要があると考えている。
Q 第一種と第二種会計年度任用職員の職務内容は。
A 第一種は常勤職員に準じた業務、第二種は補助的な業務に従事する。
Q 業務遂行能力が高い第二種の第一種へ変更は。
A 第一種の採用試験を受ける必要がある。
Q 国立三中の生徒会主導で実施した私服登校を教育委員会はどうか考えるか。
A 学校生活をよりよくするための課題を見いだし、話し合い、合意形成を図り意見決定をする、よい経験になったと考える。
Q 自主的に考えて取り組むことは、これ以外の分野においても実践する価値はあると考えるか。
A 今後、生徒会活動を通じて、活気ある学校や、よりよい学校風土づくりへつながることを期待する。

気候正義、SDGs... 2030年の未来を見ずして

社民・ネット・緑と風



Q 気候変動対策のプロセスで、気候危機の影響を受ける次世代や地域の意見をどう反映させるか。
A 小中学生アンケートや、若い世代が参加するワークショップを開催する。
Q 家庭や事業所の電力を再エネ重視にパワーシフトする取組みはあるか。
A 東京都で実施している再エネ電力の共同購入を広報し、市民のエネルギーシフトを促したい。
Q 新改築する公共建築は最低限50%以上省エネとし、創エネ含む75%以上省エネを目指すべきでは。
A 30年までに新築50%以上省エネを目指す政府の

0〜2歳の育児支援を！

新しい議会 藤江竜三 議員



Q 1歳児を対象とするこすき事業の一回の期間を長くできないか。
A 参加した方からも事業期間を延長してほしいとの要望がある。効果を検証し、使えるリソースで延長可能か検討している。
Q こすき事業の公報を市と事業団がもっと連携して行った方がよいのではないか。
A 動画、ラインなど国立市と事業団で検討していきたい。
Q 産後ケア事業は多くの方に利用していただき、予約がとりづらいと聞いている。今後の対策は。
A 受け入れる委託先を増やしたい。
Q 学校においてメールやチャットの活用は進んでいるのか。
A 年間指導計画にメール・チャットの使用方法について位置づけることを周知していきたい。
Q 学校の連絡システムの導入状況は。
A 12月19日から運用できるようにし、学校ごとに開始をする。
Q 副担任に相当する人がいる学級を東京都と連携し、調査できないか。
A 都の分析や近隣市での導入状況を調査し、検討する。

みんなが安心して暮らしていけるまちづくりをしよう

社民・ネット・緑と風



Q 気候危機への対処は喫緊の課題だが、市の対応はどうか。
A 国立市内から排出されるCO2は、13年度と比較して16%削減できた。市役所から排出されるCO2は14%削減した。これからは、小水力発電やバイオマス発電の可能性を検証していきたい。
Q 国は要介護1・2を自治体の仕事にしようとしている。先に移行させられた要支援1・2の課題は何か。
A 国や都から交付金があるが、上限額を超えたらその分は交付金がない。このことが課題だ。
Q 子どもオンブズマンへの相談のうち、子ども本人からの相談はどれくらいあるのか。
A 子ども本人からの相談は15件あった。クラスに落ち着きがないとか、乱暴な子がいて困っているなど、友人関係が10件、虐待の疑いが3件、教員に関するものが1件、いじめが1件寄せられた。
Q 国立駅ホームドアの早期設置について、市はJRにどのような依頼を行っているのか。
A JRと協議を行うときは、必ず早期設置の申し入れをしている。これからも申し入れをする。

給食費の保護者負担軽減を。ケアラー支援条例制定を。

日本共産党 住友珠美 議員



Q 学校給食費の無償化を含めた保護者負担軽減は公会計化含め、まずは話合いの俎上に載せなければ始まらない。子育て支援や貧困対策のためにもしっかり議論をすべき。
A 公会計化などは他の施策にも影響があるため、無償化など保護者負担軽減も含めて、市長部局とも情報共有し、話し合うことが第一歩と考える。
Q 生理の貧困問題に先進的に取り組んでいることについて協議していく。
A 在宅介護の夜間・早朝介護支援体制がうすい。対策強化を進めるべき。
A 今後の第9期介護保険事業計画で検討したい。

子ども一人一人が自分らしく生きられるまちをつくる

みらいのくにたち 望月健一 議員



Q 子ども基本条例が制定されると、校則などの問題がどう関われるのか。
A 生徒の参加がしやすくなり、誰にとっても居心地の良い学校につながる。
Q 子ども基本条例素案には、余暇・自由な時間という言葉がない。子どもの権利の一端として定められるべきではないか。
A 前向きに検討する。
Q 不登校支援を一覧できる冊子を作るべきでは。
A 今後、作成したい。
Q 大学通りの緑地帯の一部、公園機能を持たせることはできないか。
A 緑地帯の樹木を管理しつつ、立ち入りできるスペースの設置を考える。
Q 図書館の自習スペースの確保について問う。
A 図書館全席、自習に使うことは可能である。
Q コンビニとの災害時の協定について問う。
A 災害時応援協定について実施できるよう進める。
Q 24時間AEDを使用する状況を増やしてほしいが。
A 公共施設のAEDを施設の外に置き、時間帯を選ばず使用できるように進めていきたい。
Q ボランティア参加などインセンティブを活用した健康づくりの検討状況はどうか。
A 検討している。

一般質問 要旨・発言順

【令和4年12月5日～8日実施】

情報公開に関する問題や 介護費用負担軽減について

日本共産党 柏木洋志 議員



Q 補聴器助成の進捗は。
A 医師会協力の下、アンケートを医療機関へ利用件数など中心に実施。
Q フォローアップについても必要では。
A 相談実例があれば把握し、生かしていきたい。
Q 介護保険料利用料の軽減策を行うべきでは。
A 現在、軽減措置を市として実施する考えはない。
Q 物価高騰等を考えると必要と考えるがどうか。
A 今後研究していきたい。
Q マイナ保険証について実質的にマイナンバーカードの義務化のような事態。市の考えは。
A 全被保険者が医療を受ける権利は保障されなければならない。注視する。そもそも保険証を廃止すべきではない。市として強く求めるべきでは。
Q 報道以上の情報は把握していない。被保険者の不利益があれば、検討する。
Q 新学校給食センターの契約関連で黒塗りだった市民がチェックできないのは問題ではないか。
A 民間企業の経営上の判断や内部情報のため、非開示とした。
Q 内閣府の文書では原則公開すべしとある。非開示はおかしいのでは。
A 難しい中で、最終的に概要の開示の判断をした。

ペットボトルを半永久的に 再生し続けられる事業に参画へ

公明党 香西貴弘 議員



Q 資源循環型社会の実現に向け6月議会で提案した、民間事業者と連携したペットボトルの水平リサイクル事業への参画に、関するその後の進捗は。
A 令和4年11月28日に民間事業者との間で協定を締結。本事業は令和5年4月より、実施の方向。
Q 国の動きに呼応して、妊娠・出産期、0歳から2歳児を持つご家庭への支援の充実に務めるべき。
A 従来2回の面談に加え、妊娠8か月面談を追加し、妊娠届・出生届提出後に計10万円給付を実施する。指定外の避難所となり得る一定規模の公園への

少子化対策の観点からも国立市 は伴走型の支援をすべき!

自由民主党 高柳貴美代 議員



Q 若年層への支援として地域少子化対策重点推進交付金の1つのメニューである結婚新生活支援事業(国立市結婚お祝い一時金)の実施を要望するがいかがか。
A 都への主体的な事業実施を要望することも含め慎重に検討する。
Q プレコンセプションケアを早期に行い子供の頃から自分の体の事を知り自分自身を大切にすべしとスリテラシーを高める大切な事業を行なうべきと考えるがいかがか。
A プレコンセプションケアについても新たな大きな問題の視点から捉え直す必要がある。
Q 若年層への支援として地域少子化対策重点推進交付金の1つのメニューである結婚新生活支援事業(国立市結婚お祝い一時金)の実施を要望するがいかがか。
A 都への主体的な事業実施を要望することも含め慎重に検討する。
Q プレコンセプションケアを早期に行い子供の頃から自分の体の事を知り自分自身を大切にすべしとスリテラシーを高める大切な事業を行なうべきと考えるがいかがか。
A プレコンセプションケアについても新たな大きな問題の視点から捉え直す必要がある。
Q 若年層への支援として地域少子化対策重点推進交付金の1つのメニューである結婚新生活支援事業(国立市結婚お祝い一時金)の実施を要望するがいかがか。
A 都への主体的な事業実施を要望することも含め慎重に検討する。
Q プレコンセプションケアを早期に行い子供の頃から自分の体の事を知り自分自身を大切にすべしとスリテラシーを高める大切な事業を行なうべきと考えるがいかがか。
A プレコンセプションケアについても新たな大きな問題の視点から捉え直す必要がある。

不登校児童生徒に 多様な学習の機会を!

公明党 青木淳子 議員



Q 不登校児童生徒の現状と対応を問う。
A 不登校児童生徒数は小学校47名、中学校67名。SC・SSWと連携し対応している。教育支援室やオンライン学習・家庭と子どもの支援員を活用し登校支援や別室での学習支援等を継続。多様な学びの環境整備を検討中。
Q 学校以外の場で学ぶ子ども達の出席の取扱いをどのように考えるか。
A 学校外の施設で相談・指導を受けている場合、出席扱いとするガイドラインを今年度中に整える。
Q 不登校特例校分教室設置をどのように考えるか。
A 実現に向けての課題等、調査検討を進めていく。
Q コロナ禍におけるフレイル予防の取組みを問う。
A フレイルチェック会を継続して開催。市民の主体的なエリアチェック会は3ヶ所で月1回開催。
Q 市民の健康づくりの為に健康ポイントを導入してはどうか。
A 健康まちづくりに効果的なインセンティブを検討していく。
Q 带状疱疹ワクチンの予防接種の助成を問う。
A 今後、国や東京都の動向を見ながら検討していきたい。
他HPVワクチンを質問。

国立市の街づくりについて

自由民主党 遠藤直弘 議員



Q 着工採択され4年、南武線立体交差事業の現在の状況は。
A 都が立体化の構造や工法に関する検討をしているがスケジュールは未定。市は南武線沿線街づくり方針で立体化された後の将来像や方針を示した。
Q 地域住民から踏切の渋滞解消や防災の面からも谷保駅の立体交差の要望が多いが範囲は。
A まだ決められていない。
Q 谷保駅のホームドアの設置の進捗状況は。
A 今年3月に完成する。
Q 立体交差されない地域を取り組みは。
A 踏切の拡張や遮断時間

健康保険証はなくならない マイナンバーカード必要なし

社民・ネット・緑と風 関口博 議員



Q 河野大臣が健康保険証を廃止すると発言したが閣議決定も、国会審議もなしの発言ではないか。
A 議員ご指摘のとおり。
Q 紙の保険証がなくなったら市民に多大な影響があり、問題だと思いませんか。
A 国民皆保険制度の下、被保険者に不利益になることがあれば課長会等を通じ意見、要望を行う。
Q マイナンバーカードの実質取得義務化の発言が大臣からあったが、番号法に照らしてどのように当局は考えているのか。
A カード取得が義務化されると、現行の番号法に適合するか疑義が生じる。

学校給食無償化の実施を 気候危機の対策も

日本共産党 高原幸雄 議員



Q 歩行困難な高齢者の理髪サービスの実施を求め市民の要望がある。多摩26市中20市で実施している。国立市でも実施する。
A 令和5年度に介護保険運営協議会で議論し、実施について検討する予定。
Q 国が介護保険制度の要介護1・2の認定者を保険適用から除外し、市の総合事業に移行する改定を狙っている。移行すれば保険料の値上げにつながる。国に実施の中止を求めるべき。
A まだ決まっていない。動向を注視したい。
Q 学校給食費は小学校月額平均4千350円、中学校

大人としての責任は子どもに 向けてこそ果たすべき!

立憲民主党 稗田美菜子 議員



Q 不公平が明らかでない不登校者の取り扱いがあるスピーキングテストを入試に導入することについて、市教育委員会としてどのように考えているのか。
A 【教育長】東京都の事業で良し悪しを言う立場にないが、子どもの不安は取り除いていけるように丁寧な説明していく。
Q どのような内容で説明するのか。
A 【教育長】逆転現象が起る可能性も含めて具体的な例示をしながら教員から事実を丁寧に説明していきたい。
Q 入試活用をやめることを東京都の教育委員会に

一般質問

要旨・発言順

【令和4年12月5日～8日実施】

一般質問とは、議員個人が市政全般について行政当局（市長や教育委員会など）に質問することです。一般質問発言順に、各議員本人が要旨をまとめたものを掲載しています。

市民の信頼に応える対応を！ 情報公開・まちづくり・住宅

耕す未来@くにたち

小川ひろみ 議員



Q 情報公開の在り方は、納税者市民に透明性ある使途を伝えるのが原則。学校給食63億円のP22事業では内閣府も積算根拠を公表することを求めていたが、議会にも示されなかった。P22は財源がブラックボックス化する大問題があるのでは。

A 【教育長】一般競争入札で経済の優位性を求め、そういう結果になったのはしょうがないと思う。

Q 中2丁目マンション問題は、40%容積率の近隣商業の北側に一種低層住宅が広がり、受忍限度を超える被害が住民にのしかかる重大な問題が提起

された。陳情は全会一致で採択されたものの、行政も議会も市民の信頼は得られていない。永見市長の任期中に高さが無制限になっている現条例を変えないと同じように紛争が起きるのではないかと懸念している。調査・研究していく課題として庁内合意は出来ている。

Q 分譲富士見台団地建替えで行き場を失う少ない住民にどう手を差し伸べられるのか。市長のいう人道的支援とは何か。

A 原則は組合内での対応となるが、様々な部署が連携して議論していく。

結婚希望者支援へ出会いの場を提供するセンターの設立は

自由民主党 石井伸之 議員



Q 結婚支援の倉敷高梁川マリッジセンターに倣い、多摩地域連携でマッチングサポーターの養成は。

A 【市長】26市で足並みの一致は難しいが、各首長に意見を聞きたい。

Q 带状疱疹ワクチン接種補助制度創設に向けた①都の動きは②国立市医師会との意見交換は。

A ①都が来年度補助金に計上を検討。②今後行う。

Q 来年の敬老大会実施は。

A 感染症に配慮し、場所を分散させ、1カ所の人数を限定して開催を検討。

Q くにニヤンがモチーフのマンホールカードを配布して観光資源としては。

A 六小防災フェスタで広報。平時から連携をする。

Q デザインとして検討。

A 国立市における『ふるさと納税』の収支額は。

A 住民税控除額3億円超、寄付金受入額9千73万円、差引で約2億円の赤字。

Q 10月にユーチューブ国立市チャンネルが収益化し、SNSで話題となったが、その反響は。

A 日経電子版に配信され、非常に大きな反響で、歳入確保に肯定的意見があった。引き続き努力する。

Q 平成30年に私が一般質問し、令和4年3月30日に締結した佐川急便と災害時応援協定の周知は。

A 六小防災フェスタで広報。平時から連携をする。

世界人権宣言から生まれた人権施策の着実な前進を！

こぶしの木 上村和子 議員



Q 8月の平和首長会議で永見市長は全国初となる多摩地域平和ネットワーク会議（26市全て加盟）設立を報告。今後の活動と事務局としての体制は。

A 国立市では子どもたちの広島派遣をやっている。他の多摩の自治体でも同様の取り組みがあるので、広島・長崎の子どもたちとの子ども平和サミットのような企画ができればと考えている。

A 【市長】事務局体制は必要に応じて。

Q フルインクルーシブ教育についての取り組みは。

A 次年度の対応としてスパーバイザーの予算計上を財政局と調整中。

Q 学校における子どもへの人権侵害の取り組みは。

A 早期救済、再発防止のしくみをつくる。

Q 婚外子差別への先駆的な取り組みについて。

A 本人通知制度、実態調査、窓口での差別的対応を防ぐマニュアル作成、HPの記載配慮等実施。

Q 新法を先取りした困難を抱える女性支援を国のモデル事業にできないか。

A 積極的に求めていく。

Q コロナ禍におけるアイトラスト支援について。

A 当事者と話す場を持つ。他、公民館トイレや椅子のバリアフリーを質問。

インターネットで一般質問や本会議の閲覧と検索ができます

パソコンやスマートフォンで、国立市議会本会議や各議員の一般質問の会議録を閲覧・検索をすることができます。「ことば」「発言者」「会議名」「期間」で検索ができますので、ぜひご利用ください。



▲こちらからスマートフォン等で読みとれます

第61号 議案

令和4年度国立市一般会計補正予算(第11号)案が全会一致で可決されました

福祉保険委員会

こんな質問がありました

Q 「重度しようがいしや新型コロナウイルス感染症による在宅療養緊急支援事業費」

Q この事業の概要は。

A 新型コロナウイルス感染症に罹患もしくは濃厚接触者となった在宅療養を行っている重度しようがいしやに、継続して介護サービス支援を行えるよう事業者が市独自の加算額を支給するもの。重度訪問介護は1日当たりの介護時間が長く、身体介護などの身体接触もあるので、シフトを組むのも大変厳しくなっている。

【出産・子育て応援給付金】

Q この事業では、流産・死産・中絶した方も対象としていいのか。

A 妊娠届を提出し、妊婦面談をしていけば、その後、流産・死産・中絶した方も対象として、5万円を支給する予定である。

Q 市の支出割合は。

A 国が3分の2、都と市町村が6分の1になる。

Q 0歳から2歳までの寄り添い支援を強化している必要性は何か。

A 児童虐待で命を落とす子供の半数が0歳から2歳という検証結果があり、特に、未就園児のいる家庭には伴走するような支援を行いたい。

Q 国立市の出生率は令和3年度が1.01であるが、市長はどう考えるか。

A 【市長】あくまでも市民の方々の主体性を尊重しながら子どもが育ちやすい環境、住み心地の良

い環境を行政として整備したい。

Q 出産応援ギフトや子育て応援ギフトの5万円は、面談終了後、どの程度のタイムラグがあって、実際に支給されるのか。

A ご家庭によっては早期の現金支給を希望される方もいらっしゃるの、申請され、口座情報をお願いした後、できるだけ速やかに給付したい。

こんな議論がありました

賛成 出産・子育て応援事業は流産・死産・中絶等で出産に至らなかった方々も対象だと周知し、届け出してもらい面談を行ってほしい。事業の名称についてもそれが分かるような名称にしてほしい。

賛成 市では産前から子育て期にわたるまで、切れ目ない支援の取り組みを続けてきた。伴走型支援と経済的支援の一体的実施により、さらなる期待ができる。

賛成 重度しようがいしや新型コロナウイルス感染症在宅療養緊急支援事業は評価するが、要介護3以上の高齢者なども含めて考えるべきだと思う。

賛成 出産・子育て応援事業は継続実施事業であるということ踏まえ、デジタル活用や広域の連携など、効率的な事業の在り方を構築してほしい。

賛成 出産・子育て応援事業をプッシュ型ではなく敢て面談をした方に給付する仕組みには、担当課の熱い思いが感じられ評価する。

編集後記

2023年初めの市議会だよりをお読みいただきありがとうございます。2022年は新型コロナウイルス感染症第6～8波、ロシアによるウクライナ侵攻、物価高騰など苦しい状況が続きました。国立市議会では2021年から議会基本条例の点検・評価を行っています。コロナ禍での議会運営の難しさ、感染防止対策に留意しながら取り組んだことや、代替策で乗り越えたことなどが可視化され、今後の議会運営に生かされるようまとめている最中ですので、ご報告をお待ちください。